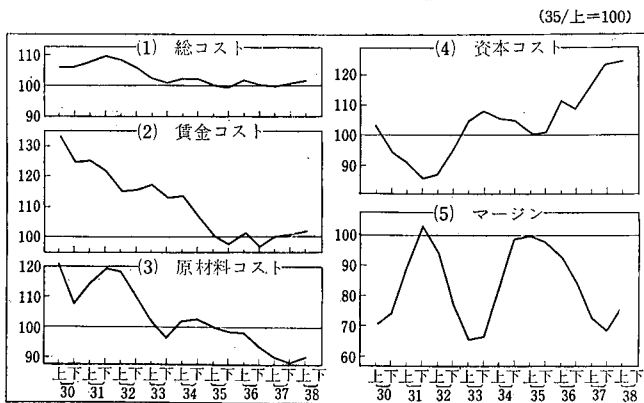


企業経営における コスト圧力について

金融引締めは、今後次第に経済各般に浸透してゆくものと思われるが、とくにそれが生産面にどのように影響してゆくか、注目されることである。昨年中央の根強い生産の増勢をささえてきた要因としては、まず各種需要の増大をあげなければならぬし、また企業間のシェア競争が熾烈であったことも大きく影響している。しかしこれらと並んで企業経営における人件費、資本費など固定費の増大、つまりコスト面の圧力から生産を維持上昇させようとする意欲が強かったことも見のがせない一つの大きな要因となっていると思われる。そこで以下この問題を過去の同じ景気局面との対比などを試みながら検討してみることにした。

(第1図)

製造業のコスト指数の推移



資料：本行主要企業経営分析

(注)

(作成方法)

- 純売上高+製品在庫増=総費用(C)+純利益(R)
 左辺=生産数量(O)×製品価格(P)
 右辺=人件費(W)+原材料費(M)+資本費用(K)+その他費用(E)+純利益(R)
 両辺を生産数量(O)で割ると
 製品価格=賃金コスト+原材料コスト+資本コスト+その他コスト+マージン

$$(P) = \underbrace{\left(\frac{W}{O}\right) + \left(\frac{M}{O}\right) + \left(\frac{K}{O}\right) + \left(\frac{E}{O}\right)}_{\text{総コスト}\left(\frac{C}{O}\right)} + \left(\frac{R}{O}\right)$$

なお、製品価格(P)は企画庁卸売物価指数の工業品総合を35年度=100に換算して使用。

- コスト指数は各コストについて上記算式の結果を35年度上期=100として指数化した。

コスト圧力の増大とその内容

ここ2~3年来の製造業における総コスト(生産量1単位当り総費用)の動向を本行調べ「主要企業経営分析」によってみると、まず注目されるのは業種間に跛行性はあるものの、製造業全体としては下方硬直的傾向が強まってきている点である(第1図(1))。

すなわち、前回景気調整期(36/下~37/下)における総コストの動きは、前々回(32/上~33/上)に比べ、別表1のとおり調整による下落幅が著しく小さい。業種別にこれを見ると、紙・パルプ、自動車など消費関連業種やセメントなど建設関連業種のコスト圧力は、前回の方が弱まっているものの、電気機械、一般機械、鉄鋼、非鉄など投資関連業種のコスト圧力はかなり強まっており、これが前回の製造業全体のコスト圧力を前々回に比して相対的に増高させている原因となっている(上記投資関連4業種の生産額は製造業全体の

約3割)。次に今回景気回復時(38/上)における総コストの動きを前回景気回復時(33/下)と対比すると別表2のとおり、自動車など一部の業種では相対的なコスト低下がみられたものの、総じてコスト圧力は前回回復時よりも増大をみた。

このように企業経営におけるコスト圧力は次第に強まってきているが、その原因を要因別に検討してみると、まず第1に従来景気上昇局面には下降し、調整局面では上昇するという形でいう勢的な上昇を示してきた資本コストが、35年度下期から36年度上期にかけては景気上昇局面にありながら上昇に転じ、その後もかなり強い上昇する勢をみせていること(第1図(4))、第2に、従来する勢的に低下傾向にあった賃金コストが、36年度上期ごろから横ばいしないし上昇に転じていること(第1図(2))、など固定費関係のコスト上昇が目立つ。なお、原材料コストもする勢的に低下傾向を続けてきたが、

次第に下落幅が縮小しているなど、変動費関係でもひとところほどの低下がみられなくなっている。

資本コストの上昇は、端的にいて生産規模の拡大を上回る設備投資の増大を反映したものにほかならないが、従来は、このような資本コストの上昇が投資効果(物的労働生産性・原材料生産性の向上、量産などによるコスト・ダウン)の発現によってカバーされ、結局は総コスト・ダウンが実現されてきた。しかしここ2～3年来、こうした姿は次第にくずれつつある。これは設備投資規模の大型化あるいは新工場建設のための土地造成や福利厚生・研究施設・販売部門の拡充など生産に直結しない部門への投資のウエイトが増大しつつあることなどから、投資効果の発現までの期間が長期化し、ないしは投資効果自体が低下(産出係数の低下)してきているためとみられる。

次に賃金コストについてみると(第1表)、37年度の景気調整期に続き38年度上期の景気回復時においても上昇したが、このように景気回復ないし上昇局面で賃金コストが上昇することは、従来みられなかったことだけに注目される。これは労働力需給のひっ迫から名目賃金が大幅上昇を続け、物的労働生産性の上昇率を上回ったからである。

なお中小企業における賃金コストの上昇とこれに伴う製品価格の上昇が、ひいては大企業の原材

(第1表)

製造業の賃金および賃金コストの推移

(前年度比または前期比伸び率%)

		32年度	33	34	35	36	37	38/上
賃金コスト	大企業	-6.3	-0.5	-4.6	-10.0	-0.1	+1.7	+1.1
	中小企業	-1.3	+2.0	-2.0	-0.5	+2.7	+5.9	
1人当り名目賃金	大企業	+8.8	+0.6	+7.1	+7.4	+10.5	+7.7	+5.1
	中小企業	+11.5	+3.8	+7.6	+14.0	+16.1	+14.0	
物的生産性	大企業	+16.2	+0.9	+12.3	+19.3	+10.6	+6.0	+4.0
	中小企業	+13.0	+1.8	+9.8	+14.7	+13.1	+7.6	
工業製品価格		-2.6	-6.3	+2.4	-1.3	+0.3	-2.3	+1.5

資料：本行主要企業経営分析、中小企業経営分析。

(注) 1人当り名目賃金 = $\frac{\text{人件費}}{\text{従業員数}}$ 物的生産性 = $\frac{\text{*生産量}}{\text{従業員数}}$
賃金コスト = $\frac{\text{人件費}}{\text{*生産量}}$ *生産量 = $\frac{\text{純売上高} + \text{製品在庫増}}{\text{工業製品価格}}$
なお工業製品価格には企画庁卸売物価工業品総合(35年度 = 100に換算)を使用。

料コストの下方硬直性の一因となっていることも見のがすことができない。

ちなみにごく最近(38年10～12月期)のコスト動向を法人企業統計速報によって試算してみると、賃金コストは38年度上期に比しさらにいくぶん上昇をみている。ただ資本コストは、生産水準が著しく引き上げられたことによって38年度上期に比しやや低下した。

以上のような資本コストや賃金コストの上昇圧力をもたらしたものは、まず第1に34～36年の設備投資を中心とした急テンポな経済拡大にほかならない。すなわち、かつては供給超過基調にあった労働力需給が、とくに若年労働力を中心として急速に引き締まり、賃金の持続的な上昇を招くに至った。また巨額の設備投資が強行され、とくにそれが主として借入によってまかなわれた結果として、その後の金融費用、減価償却費など企業の資本費負担は著増した。

しかも第2に見のがしえないのは、37年の景気調整が軽微に終わったまま景気上昇過程にはいったことである。かくて38年には、労働力需給のひっ迫はいっそうその勢を加え、設備投資もわずかに低下をみた程度でそのまま高い水準から反転上昇するに至った。このため企業の人件費、資本費など固定費の中心をなす費用は概して生産を上回る伸びを続けた。

こうした諸コスト、とくに人件費コストの推移からみて、今後の景気調整過程におけるコスト動向については注目を要するところである。まず賃金コスト圧力は、労働力需給のひっ迫が引き続き強いとみられるところから、少なくとも前回景気調整期(36/下～37/下)の動きと同様調整の余地は少なく、とくに春闘の動向いかんによっては、前回よりやや強まる公算もある。また原材料コストも、海外商品・海運市況が当面なお堅調を継続する可能性が大きいことなどから、前回調整期ほどの低下を期待することはむしろか

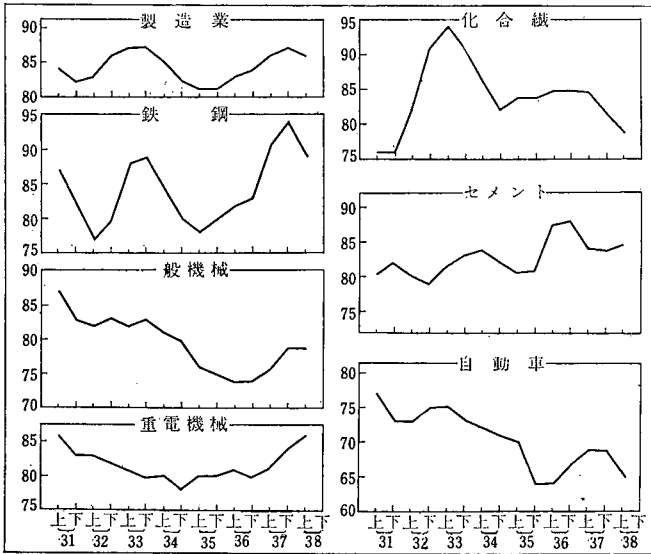
しいように思われる。一方資本コストは、調整局面の通例として当然上昇するとみられ、これを賃金コストや原材料コストの低下でカバーして、総コスト・ダウンをはかる余地は前回調整期よりもいっそう乏しくなるものと思われる。したがって今次景気調整過程においてはコスト圧力が前回よりもやや強まる可能性があると思われよう。

コスト圧力増大の影響～損益分岐点の上昇

以上にみたようなコスト圧力、とくに固定費負担の増大が企業の生産活動に及ぼす影響を次に検討しよう。

(第2図)

損益分岐点操業度比率 $\left(\frac{\text{損益分岐点生産量}}{\text{実績生産量}} \right)$ の推移 (単位: %)



資料：本行主要企業経営分析

(注)

(作成方法)

実績固定費……一般管理販売費+労務費の5割+経費+営業外費用 (減価償却費、金融費用、人件費の半分以上、販売費が含まれる)

実績変動費……総支出-固定費 (原材料費、人件費の一部が含まれる)

実績生産量……(純売上高+営業外収益) ÷ P

Q₁ 損益分岐点生産量

Q₂ 実績生産量

F 実績固定費

V 単位当り実績変動費

R 実績純利益

P 製品価格 (企圖卸売物価指数の工業品総合を35年度=100に換算) とすれば

$$PQ_1 = VQ_1 + F \dots\dots\dots(1)$$

$$PQ_2 = VQ_2 + F + R \dots\dots\dots(2)$$

(1) (2) 式より

$$\text{損益分岐点操業度比率} = \frac{Q_1}{Q_2} = \frac{F}{F+R} = \frac{F}{PQ_2 - VQ_2} = \frac{F}{O_2} \times \frac{1}{P - V}$$

企業が、赤字を発生しない範囲で、どの程度まで実際の生産量を縮小できるかという生産量縮小の弾力性を知るために「損益分岐点操業度比率」 $\left(\frac{\text{損益分岐点生産量}}{\text{実績生産量}} \right)$ (注) の推移をみたのが第2図である。

(注) 損益分岐点とは、利益も損失もない、すなわち売上高が総費用(固定費+変動費)に等しくなる時の生産量。したがって損益分岐点操業度比率 $\left(\frac{\text{損益分岐点生産量}}{\text{実績生産量}} \right)$ がたとえば80%から90%へ上昇すれば、赤字を発生しない範囲で生産を縮小する幅が20%から10%へ狭くなるわけで、この比率が高くなるほど生産量縮小の弾力性は小さくなることを意味する(算式は第2図(注)参照)。なお「損益分岐点操業度」とは、通常 $\left(\frac{\text{損益分岐点生産量}}{\text{生産能力}} \right)$ をさす場合が多いが、実績生産量縮小の弾力性をはかるための指標としては、むしろ実績生産量との対比が重要と思われるので、ここではこれを使用して「損益分岐点操業度比率」と呼ぶこととした。

まず第1に注目されるのは、この比率が前回景気調整期(36/下~37/下)には、投資関連業種(重電、一般機械、鉄鋼、非鉄)などを中心に製造業全体としても急テンポの上昇を示した点である。すなわち、この間に生産量縮小の弾力性は急速に失われることになった。これは、設備投資が強行され、かつ賃金も急上昇した結果、固定費(資本費、人件費の過半)の増高を招き、損益分岐点が著しく上昇したためである。36年後半から37年にかけて生産水準が容易に低下しなかったのは、需要自体がなかなか鎮静しなかったことのほか、このように損益分岐点操業度比率が上昇し、企業にとって生産量縮小の弾力性がきわめて乏しかったことがかなり影響しているとみられる。

第2に、38年度上期の景気回復時においては、損益分岐点操業度比率はさすがに改善をみている。これには、需要の増大を背景として市況が好転し製品価格が上昇したという事情もあるが、さらに、固定費(資本費、人件費、販売費)負担がいっそう増大したことから、企業がその圧力を回避するため、積極的な生産販売態度をとり、生産水準を引き上げてきた結果そうなったという面も少なくないと

思われる。

ごく最近(38年10~12月期)の動きを法人企業統計速報によって推算してみると、この比率は、38年度上期に引き続きさらにやや改善をみている。しかしそれでも、38年度上期あるいは38年10~12月期の損益分岐点操業度比率の水準は、前回景気調整期直前の36年度上期あるいは36年4~6月期の水準よりもやや高い。業種別にみても(第2図)、化合繊、セメント以外は、いずれも前回景気調整期直前の水準を上回っている。このことは、今次景気調整過程における生産縮小の弾力性が、前回調整期に比べてさらに乏しい状況にあり、その限りで企業にとって高水準の生産持続の要請が前回よりも強いことを示唆するものといえよう。(注)

(注) もっとも自動車は、損益分岐点操業度比率の絶対水準自体がかなり低いので、この面での問題はあまりない。

以上みてきたようなコスト圧力の増大、損益分岐点操業度比率の悪化などから、かりに今後も高水準の生産が持続されるとすれば、国内需要や資金繰り情勢とのかね合いで、一方では輸出圧力が

強まる面はあるにしても、国内市況および回収条件の悪化などから採算のいっそうの悪化を招くことが避けられない。この場合、現在の企業の収益力ないし内部留保の手厚さがどうなっているかにもかかってくるが、38年の景気上昇過程がきわめて短かくそれほど企業経営の基盤立て直しが進まなかったところから採算悪化は、企業にとって前回景気調整期の場合よりもいっそう大きな負担となるものと思われる。したがって、結局は市況悪化による収益の圧迫と生産水準縮小によるコスト圧力の増大とのかねあいが企業の生産態度を決定させることとなる。

今日の企業経営は、このような困難な問題を内包している。一方わが国は、今や開放経済に本格的な歩みを進めるといふ重大な転機に立ち、この面からも、企業の体質改善の要請はきわめて大きい。こうした事態に対処するため、当面の調整過程を契機として、企業採算の根本的な立て直しをはかることが今後の大きな課題といわなければならない。

(別表1)

景気調整期における業種別コスト圧力の変化比較

	業種名	原材料 コスト	資本 コスト	うち 金融 コスト	うち (減価償却) コスト	賃金 コスト	その他 コスト	総コスト (コスト 合計)	マージン	うち (配当 コスト)	価 格
(前 回) 37/下 36/上 ポイント 差	製 造 業	△ 5.48	1.03	(0.86)	(0.17)	△ 0.03	3.15	△ 1.33	△ 1.77	(0.36)	△ 3.10
	鉄 鋼	△ 11.41	1.96	(1.88)	(0.08)	2.09	4.51	△ 2.85	△ 4.95	(0.96)	△ 7.80
	電 気 機 械	△ 6.03	1.01	(0.58)	(0.43)	△ 0.25	4.40	△ 0.87	△ 1.33	(0.49)	△ 2.20
	一 般 機 械	△ 7.74	1.08	(1.24)	(△ 0.16)	0.21	7.43	0.98	△ 2.18	(1.01)	△ 1.20
	化 合 繊	2.35	0.06	(0.46)	(△ 0.40)	0.08	△ 6.80	△ 4.31	1.31	(0.43)	△ 3.00
	自 動 車	△ 0.60	1.93	(0.55)	(1.38)	0.03	△ 2.84	△ 1.48	△ 0.22	(0.69)	△ 1.70
	紙・パルプ	△ 5.12	△ 0.16	(0.51)	(△ 0.67)	△ 1.47	△ 1.57	△ 8.32	△ 1.18	(△ 0.16)	△ 9.50
	セメント	△ 8.68	0.49	(0.54)	(△ 0.05)	△ 0.04	14.57	6.34	2.46	(0.28)	8.80
(前 々 回) 33/上 31/下 ポイント 差	製 造 業	△ 9.74	1.49	(1.14)	(0.35)	△ 0.54	1.66	△ 7.13	△ 2.67	(0.11)	△ 9.80
	鉄 鋼	△ 20.32	1.68	(1.94)	(△ 0.26)	0.57	△ 2.35	△ 20.42	△ 2.58	(0.69)	△ 23.00
	電 気 機 械	△ 12.55	0.40	(0.14)	(0.26)	△ 3.01	8.63	△ 6.53	0.03	(0.34)	△ 6.50
	一 般 機 械	△ 12.24	2.23	(1.27)	(0.96)	0.99	9.31	0.29	0.81	(0.28)	1.10
	化 合 繊	△ 0.29	3.31	(2.40)	(0.91)	△ 1.11	△ 10.49	△ 8.58	△ 9.12	(△ 0.20)	△ 17.70
	自 動 車	△ 0.13	2.27	(0.83)	(1.44)	△ 1.90	2.81	3.05	△ 0.85	(0.66)	2.20
	紙・パルプ	△ 2.58	4.37	(2.46)	(1.91)	△ 0.49	△ 2.41	△ 1.11	△ 5.69	(△ 0.57)	△ 6.80
	セメント	11.28	5.78	(2.35)	(3.43)	1.31	△ 8.71	9.66	1.64	(1.10)	11.30

(別表 2)

景気回復時における業種別コスト圧力の変化比較

	業種名	原材料 コスト	資 本 コスト	うち (金 融 コスト)	うち (減価償却 コスト)	賃 金 コスト	その他 コスト	総コスト (コスト 合計)	マージン	うち (配 当 コスト)	価 格
(今 回) 38/上 — 37/下 ポ イ ン ト 差	製 造 業	0.82	0.04	(0.02)	(0.02)	0.12	△ 0.09	0.89	0.61	(△ 0.10)	1.50
	鉄 鋼	△ 0.87	△ 0.56	(△ 0.40)	(△ 0.16)	△ 0.99	1.64	△ 0.78	1.88	(△ 0.42)	1.10
	電 気 機 械	△ 1.06	0.03	(0.18)	(△ 0.15)	0.67	△ 0.84	△ 1.20	△ 0.80	(△ 0.23)	△ 2.00
	一 般 機 械	5.39	0.48	(0.07)	(0.41)	0.04	△ 6.47	△ 0.56	△ 0.34	(△ 0.02)	△ 0.90
	化 合 繊	5.50	0.67	(0.12)	(0.55)	1.25	5.64	13.06	1.94	(0.18)	15.00
	自 動 車	△ 2.10	0.46	(△ 0.04)	(0.50)	0.10	△ 0.28	△ 1.82	1.82	(△ 0.08)	0
	紙・パルプ	0.92	△ 0.30	(△ 0.17)	(△ 0.13)	0.46	1.95	3.03	0.97	(0.02)	4.00
(前 回) 33/下 — 33/上 ポ イ ン ト 差	製 造 業	△ 2.64	0.28	(△ 0.03)	(0.31)	△ 0.39	1.19	△ 1.56	0.06	(0.05)	△ 1.50
	鉄 鋼	△ 3.62	0.72	(△ 0.08)	(0.80)	△ 1.15	0.44	△ 3.61	△ 0.69	(△ 0.03)	△ 4.30
	電 気 機 械	△ 1.03	0.05	(△ 0.12)	(0.17)	△ 0.48	△ 2.56	△ 4.02	0.22	(0.15)	△ 3.80
	一 般 機 械	1.97	△ 0.02	(△ 0.12)	(0.10)	0.13	△ 2.31	△ 0.23	0.03	(0.18)	△ 0.20
	化 合 繊	△ 14.09	△ 1.13	(△ 0.96)	(△ 0.17)	△ 0.54	14.50	△ 1.26	1.46	(0.27)	0.20
	自 動 車	△ 3.24	△ 0.07	(0.06)	(△ 0.13)	△ 0.29	3.47	△ 0.13	0.93	(0.32)	0.80
	紙・パルプ	2.01	△ 0.40	(△ 0.20)	(△ 0.20)	△ 0.49	△ 0.74	0.38	0.62	(0.02)	1.00

別表 1、2とも

資料：本行主要企業経営分析。

(注)

(作成方法)

第1図(注)の算式によって算出された製品価格指数(35年度=100)におけるコスト構成比について対比期間のポイント差をとったもの。

